

火山噴火予知連絡会の火山活動の評価及び情報発信の強化と今後の課題の検討について

背景と課題

- 火山噴火予知連絡会（以下「予知連」という。）は、これまで、噴火予知研究に取り組む研究者と火山防災に携わる関係行政機関が協働で運営し、我が国の火山対策を推進する中心的役割を担ってきた。
- 一方で、近年、国立大学や国立研究機関の法人化等、予知連を取り巻く情勢が大きく変化した。大学では、研究者の年齢構成や専門分野に偏りがあり、予知連委員をはじめとする火山防災を支える研究人材の確保が将来的に難しくなることが予想されるとともに、観測研究において重要な研究資源である観測網の整備・更新が必ずしも十分には行われなくなっている。



1. 火山活動の評価及び情報発信の強化

- 火山活動の評価及び情報発信を一層強化するため、以下の2点について今年度以降の運営の改善を実施する。

「部会」の積極的活用

- ・ 近年、草津白根山や霧島山における部会の取組は、関係各機関の連携・協力のもと、迅速な活動評価や情報発信の面で有効。
- ・ 今後、規模の大きな噴火の発生等、社会的影響の大きい火山活動が生じた場合には、**部会を積極的に活用して、集中検討体制を確保し、活動急変時も迅速に活動評価を実施。**
- ・ 評価結果を地元自治体等へ積極的に情報提供することで、**適切な防災対応を支援。**

定例会による議論の充実

- ・ 定例会においては、**将来の規模の大きな噴火を見据え、中長期的な視点での火山活動の検討を強化**するため、中長期の噴火ポテンシャル等、噴火予測を含む活動評価に資するテーマを設定した検討の場を新設。
- ・ 部会設置の対象となるような顕著な活動の変化がみられていない火山については、観測データ及び解析結果を十分に蓄積した段階で適時に活動評価を実施。
- ・ これらの実施のため、定例会を年2回開催するとともに、委員への気象庁観測データの提供や普段からの委員間の情報共有を充実。

2. 今後の課題の検討

- 我が国の火山対策を支える予知連による活動評価を引き続き行うだけでなく、評価を支える噴火予知研究を進展させる上で、専門的知見を有する大学研究者と各行政機関が、今後どのように連携・協力の維持強化を図るかは極めて重要な課題である。
- 今後、予知連が抱える喫緊の課題を直視しつつ、関係する各機関の連携・協力についての具体的な方策など、そのあり方の検討を進めていく。